

上関 未来通信

No.9
通算323号
発行 平成24年12月3日

原平協の方々と意見交換

上関も頑張つて!!

11月10日、福井県敦賀市で『2012年エネルギーフォーラム in 敦賀』が開催されました。今回は上関町青壮協連絡協議会から山崎強副会長らが参加。終了後、主催者の福井県原子力平和利用協議会（原平協）や事業者である日本原子力発電（株）の方々と意見交換をさせていただきました。今回はその内容を紹介します。



原平協 事務局長
堤 利一 氏
堤 ● 大飯発電所が建設される際、反対される方が市外から大勢入って

青壮協 ● 原平協の設立経緯と主な活動内容は？また、昨年の震災以降、活動に変化はありましたか。

町長のリコール問題などが巻き起こりました。そこで、近隣の推進団体が一緒になって活動しようと思ったのが原平協です。主な活動としては、女性への理解を図る『レディースフォーラム』や、今の『エネルギーフォーラム』開催などを通じて原子力への理解を求めるとともに、立地点、計画地点などとの情報交換を進めることなどです。



震災後の意識変化は確かにありました。しかし、正しい理解の輪を広げるといふスタンスは変わっていません。

青壮協 ● 政府が掲げた「2030年代原発ゼロ」戦略や、枝野経産相による「新規立地を認めない」旨の発言をどのように受け止めていますか。

堤 ● 日本はエネルギー自給率が4%しかありません。その状況の中で原子力をゼロにするという選択は、現実的ではないでしょう。



① 堤事務局長(左)と対談する山崎副会長

新規立地を認めないことについても疑問視しています。原子炉を40年で廃炉にするということですから、2030年代にはほとんどの原子炉が廃炉になります。長期的なエネルギー安全保障の観点から、新規立地は必要だと考えています。

敦賀3・4号機はようやく準備工事の埋め立てまで終わったところです。上の埋め立てまで終わるところです。

原子力が止まると経済に大きな打撃 生活の糧を取り上げられる恐怖

青壮協 ● 活断層問題や地震、津波対策はどうなっていますか。

中川 ● 発電所の近くにある浦底断層および周辺の破砕帯について、現在再調査を行っているところです。今の風潮では「限りなく白に近いグレイ」でも「黒」と見なされてしまします。はっきり白黒つけられるよう、

青壮協 ● 原子力発電所が止まること

関も含め、ぜひ新規立地も進めてほしいと思っています。

青壮協 ● 原子力の安全性や必要性についてのPR活動は行っていますか。



原平協 事務局次長
坂田 知彦 氏
坂田 ● 福島のこと故以来各地から様々な声が聞かれますが、立地点以外の理解が進んでいないことを痛感しました。とくに東京や大阪など大消費地の理解度が低いですね。これは何とかしなくてはならないと思っています。

事業者はもちろんです。われわれ立地点が頑張つて情報を発信していくとともに、国や県のレベルでも正しい知識を広めてほしいと思います。

堤 ● 私は上関を3回訪れています。最初に行った時「原子力発電所ができる」と放水口でゆでダコができる」と反対される方に言われ、びっくりしました。実際に現地を見てもらえば、それが誤解だとわかってもらえるでしょう。こうした人たちは大消費地である大阪にもおられ、我々はとにかく現地を見てもらうという活動も行っています。

非常に厳密に調査しています。堤 ● 日本海側でも確かに地震はあります。しかし、新潟県中越沖地震でも柏崎刈羽原子力発電所は安全に停止しています。福島は津波で事故になりましたが、今は十分な津波対策も行っています。極論を根拠に全てを止めてしまつという考え方は現実的ではないと考えています。

による経済的な影響はあります。

坂田 ● 今回の福島の事故を見て、危険性を改めて認識しました。だから非常に慎重に扱わなければなりません。一方で、止まると経済に大きな影響があることも実感しました。地元の産業が成立しなくなり、ひいては人がいなくなります。

若狭湾沿岸の嶺南地域の人口は15万人くらいですが、原子力発電所がでなかつたら極端に減っていたはず。これは全国の原子力立地点共通の状況でしょう。

人は生きていかなければなりません。生活の糧を取り上げられるのはとても怖いことです。だから、安全には万全を尽してもらって、共存していく道を選ぶべきだし、それは可能だと思っています。

青壮協 ● エネルギー供給地に住んでいるどのような印象を持っていますか。



原平協 エネルギー政策委員
木原 茂豪 氏
木原 ● 物心ついた頃から原子力発電所があったので、あるのが当たり前の環境でした。ただ、電気を大消費地に供給しているという認識はみんな持っていると思います。資源を持たない日本において、二酸化炭素を出さないエネルギーづくりを担う地域に住んでいることを、誇りに思っています。

青壮協 ● 上関町は人口も少なく、私たちもまだまだ勉強不足です。今後原平協の方たちに助言、助力を求めることがあるかも知れません。その節はよろしく願います。

堤 ● 我々ができることであれば何でも協力します。これを機会にいろいろな面で交流を深めていきたいと思えます。どうか頑張つて下さい。

※/昭和47年1月設立。現在、高浜・大飯・小浜・美浜・敦賀の5つの支部がある

2012年 エネルギーフォーラムin 敦賀

脱原発と再生可能エネルギーを考える

～原子力0シナリオは実現可能なのか!?～



一般財団法人
日本エネルギー経済研究所
顧問 十市 勉 氏

日本を取り巻く 世界のエネルギー事情

日本はエネルギー自給率が非常に低く、石油、天然ガスはほとんどを海外から輸入している。中でも石油の中東への依存度は87%にも及んでおり、政情の不安定な地域への依存を増やすのはリスクが高過ぎる。

近年、中国のエネルギー消費量が急激に増えている。原子力発電所の立地も進んでおり、2030年には原子力の発電容量が2億kW（日本全体の発電設備容量は約24億kW）に達する。アジアの原子力安全を確保する観点から、日本が原子力関連の技術を手放すわけにはいかない。ドイツは脱原子力政策を進め

ているが、足りなくなれば近隣諸国から融通してもらえ、日本とは条件が違う。また、ドイツは再生可能エネルギーを推進していく過程で、電気料金の高騰による工場閉鎖や予備電源の不足といった問題が顕在化しており、最近では見直しが行われている。

このような理由から、日本は軽々に脱原子力を進めるべきではない。

大震災・原発事故とエネルギー問題

大震災によって福島第一原子力発電所の事故が発生した。こうした状況の中で「原子力は全て廃止する」というような世論が起こっている。

日本の世論は極端に振れる傾向があるようだ。以前は「絶対安全」といわれていたが、今は「絶対危険」である。人間が生み出した技術に「絶対」はあり得ない。リスクを十分に減らす努力をした上で、バランスよく付き合っていくべきであろう。

仮に原子力ゼロが実施されると、日本経済には様々な悪影響が懸念される。現在、石油とLNGで賄っているが、3兆円以上燃料費が増えており、負担の内訳は家庭が1兆円、企業が2兆円と概算されている。これにより産業が疲弊し、日本経済に大きな影響が出始めている。

今後のエネルギー問題と原子力の役割

日本は世界に向けて'90年比で25%のCO₂削減を約束した。しかし昨年の推計では、減らすどころか約12%増え、現状では実現が非常に難しいことを野田首相も認めている。日本は再生可能エネルギーを増やしていくべきだが、ゼロシナリオの場合、太陽光や風力を20倍にする必要がある。また、コストが高いことも問題になっている。

総合的に考えると、再生可能エネルギーは進めなければいけないが、今の時点で原子力をゼロと決めるべきではない。

※1 / 2010年度(当日配布資料による) ※2 / 「エネルギー白書2010」による

MRI (磁気共鳴画像装置) など充実した先進医療設備 (敦賀市民病院)



イベントホールや音楽ホールを持つ「きらめきみなと館」

イベントホールでは住宅リフォームの展示会が開催されていた



安心、便利、快適な暮らしに一役

敦賀市の電源三法交付金施設



照明設備など (敦賀鉄道資料館)



埋立地には鮮魚の卸店も並ぶ



海に面した憩いの場「金ヶ崎緑地」



敦賀湾沿岸の埋立地 (敦賀水産卸売市場などが立地)

後記

●現在の日本は国際的な観点に立つと、比較的裕福であると思えます。国際競争が過熱する中、先人の英知や努力の上で私たちの安定した生活があることを、今一度考えるべきではないでしょうか。日本が日本人の思いを胸に皆で協力し合い、諸問題を克服していかねばなりません(Y)

